様式第１号の１（第１２条関係）

**対象事業に係る事業計画書 （１ 申請者の概要等）**

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |
| 産業分類上の事業区分 |  |

※　産業分類上の事業区分は、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

２　役員名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 役職名 | 氏名 | フリガナ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　代表権を有する役員（関連会社の役員を含む。）について記載すること。

３　経営状況等（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 　　　年　月～　　　年　月 | 　　　年　月～　　　年　月 |
| 売上高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 税引後最終利益 |  |  |

※　直近２期分の決算書類を添付すること。

※　企業の新設等の場合は、条例第２条第５号に規定する関連会社の直近２期分の決算数値を記載すること。

（添付書類）

（１）定款及び登記簿謄本

（２）決算書（直近２期分。企業の新設等の場合は、条例第２条第５号に規定する関連会社の直近２期分。）

様式第１号の２（第１２条関係）

**対象事業に係る事業計画書　（２　事業区分等）**

１　対象事業の概要

（１）新設・増設の別

（２）対象事業の名称

（３）対象事業の実施場所等

（４）事業区分（該当する項目に☑を付してください。）

|  |
| --- |
| □ソフトウェア業、デザイン・機械設計業等（　　　　　　　　　　　　　　　）□コンテンツの制作等を行う事業（　　　　　　　　　　　　　　　）□一般事務、会計事務、事務用機器操作事務（　　　　　　　　　　　　　　　）□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注）（　）書きは、日本標準産業分類の小分類を記載すること。

（５）対象事業の開始予定年月日

２　対象事業に係る関連会社の有無（□有）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　対象事業に係る関連会社がある場合は、（□有）にチェックを入れること。

※　備考欄に当該法人との関係（出資比率等）を記載すること。

様式第１号の３（第１２条関係）

**対象事業に係る事業計画書　（３　事業費等）**

１　事業費・補助金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業所の賃借に要する費用Ａ | 設備の賃借等に要する費用Ｂ | 小計 Ｃ（Ａ＋Ｂ） | 人材確保費用等 Ｄ | 小計 Ｅ（Ｃ＋Ｄ） | 補助率、補助限度額 | 補助金額 |
| １年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 50％、10,000千円/年うち人材確保費用等　500千円/人(5年総額7,500千円) | 円 |
| ２年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| ３年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| ４年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| ５年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| 計 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |

※　Ａ～Ｅまでの金額は、すべて消費税及び地方消費税を除いた額で、それぞれ千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　第８条の「補助対象経費に算入される費用」は、「設備の賃借等に要する費用」に含めること。

２　人材確保費用等

対象人数　　　　　　　　人（①）

＊①の人材確保・育成に当たり発生する費用　　　　　　　　　　　円（②）

＊１人当たり限度額確認　　② ／ ① ÷ ２ ＝　 　　　　　　　円（③）

　　　③≧５００千円の場合　５００千円

　　　③＜５００千円の場合　　　③　　　 　　　　 　　　　　　　円（④）

＊５年間総額確認　　　　　　　　　　円（④） × 　　　　　人（①） ＝ 　　　　　　　　円（⑤）

　　　⑤≧７，５００千円の場合　７，５００千円

　　　⑤＜７，５００千円の場合　　　　⑤　　　　　　　　　　　　　　　　　円（⑥）

⑥ × ２ ＝ 　　　　　　千円（千円未満切り捨て）（⑦）

※　②は消費税及び地方消費税を除いた額で記載すること。

※　⑦は上表の人材確保費用Ｄの計と一致すること。

※　事業認定の日から事業開始予定日以降５年間までに発生する費用を対象とすること。

（添付書類）

（１）賃借料等一覧表（内訳）

（２）人材確保費用等の根拠が明記された社内規程等

（３）人材確保費用等一覧表（内訳）

様式第１号の４（第１２条関係）

**対象事業に係る事業計画書　（４　資金調達等）**

１　資金調達計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達方法 | 金額 | 資金調達先 |  |  |  |  |
| 自己資金 | 千円 |  |  | 調達方法 | 金額 | 資金調達先 |
| 補助金(本補助金) | 千円 |  |  | 自己資金 | 千円 |  |
| 補助金(上記以外) | 千円 |  |  | 借入金 | 千円 |  |
| 借入金 | 千円 |  |  | その他 | 千円 |  |
| 社債等 | 千円 |  |  | 合計 | 千円 |  |
| 出資 | 千円 |  |  |  |  |  |
| その他 | 千円 |  |  |  |
| 合計 | 千円 |  |  |  |

　※　資金調達先は金融機関名等を記載すること。

※　合計は様式第１号の３の１の表中、小計Ｅの計欄と一致すること。

２　対象事業の実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 時　　　期 | 内　　　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

３　関連施策の活用希望の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 支援措置内容 | 活用希望 |
| 鳥取県産業未来共創資金（大型投資） | □希望する　□希望しない |

※　関連施策の活用希望について、該当する□にチェックを入れること。

４　他の支援措置の活用　（□有）

|  |
| --- |
|  |

※　国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用する場合、（□有）にチェックを入れること。

※　「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容、支援予定（希望）額、当該措置に係る問い合わせ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

様式第１号の５（第１２条関係）

**対象事業に係る事業計画書　（５　雇用）**

１　雇用計画の重複状況

|  |
| --- |
| □ 産業未来共創事業（成長・規模拡大型） |
| □ 産業未来共創事業（一般投資型） |
| □ 先端的デジタル活用企業立地促進事業 |

※ 雇用計画を他の対象事業と重複させている場合は、重複させている全区分をチェックすること。

２　新規雇用者数　（**各年度の新規雇用者数を記載してください。**）　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
|  |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |
| 常時雇用労働者数（ア） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数 (イ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| リモート労働者等(ウ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 (ア)+(イ)+(ウ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　第２条第１号及び第２号に規定する常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者について、各年度における新規雇用者数を記載すること。

※　正規雇用者は、上記雇用者数のうち雇用期間の定めのない雇用者数を記載すること。

※　リモート労働者等は、常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者１人当たりの人数に換算して記載すること。

３　累計雇用者数（**５年間の累計を記載してください。**）　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
|  |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |
| 常時雇用労働者数（ア） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数 (イ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（ア）＋（イ） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| リモート労働者等(ウ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の雇用者数 (エ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計(ア)+(イ)+(ウ)+(エ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　事業所における全体の雇用計画を５年間の累計で記載すること。

※　第２条第１号及び第２号に規定する常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者以外の雇用者数も含めること。

※　リモート労働者等は、常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者１人当たりの人数に換算して記載すること。

（添付書類）

（１）事業実施前の労働基準法（昭和２２年法律第４９号）に規定する労働者名簿の写し及び公共職業安定所が発行する事業所別被保険者台帳（既に県内に事業所を有する場合）

（２）就業規則

様式第１号の６（第１２条関係）

**対象事業に係る事業計画書　（６　リモート労働者等）**

**※リモート労働者等を雇用する場合は必ず記載すること。**

１　リモート労働者等の人数

（１）雇用するリモート労働者等の人数（**５年間の累計を記載してください。**）　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 人数 |  |  |  |  |  |  |
| 業務総量換算 |  |  |  |  |  |  |

（２）（１）のうち県外在住者数（**５年間の累計を記載してください。**）　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 人数 |  |  |  |  |  |  |
| 業務総量換算 |  |  |  |  |  |  |

２　県外在住のリモート労働者等による県内滞在予定

|  |
| --- |
|  |

※１年につき、業務内外を問わず概ね２０日以上県内に滞在する予定を記載すること。

３　法人地方税（法人県民税・法人事業税）の申告予定

県外在住のリモート労働者等で、県内に所在する事業所の従業者として計上する人数

（**５年間の累計を記載してください。**）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 人数 |  |  |  |  |  |  |

※「従業者」とは、地方税法施行規則第３条の５及び第６条の２の２に規定するものをいう。

（添付書類）

リモート労働者等に係る労働条件、勤務形態等のほか、第１３条第２項を満たすことが確認できる書類

様式第１号の７（第１２条関係）

**対象事業に係る事業計画書　（７　収支・事業内容等）**

１　対象事業による純増となる生産等・売上計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 生産品目名提供サービス名等 | 生産等・売上計画（最終目標年度の１年間分） | 備考 |
| 生産数量等 | 売上額 | 最終目標年度 |
|  |  |  |  |  |

※　対象事業の実施により純増する生産・提供サービス等・売上額の最終目標年度における計画額を記載すること。

２　当該事業所の経営計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前 [R　年　月期] | １年後[R　年　月期] | ２年後[R　年　月期] | ３年後[R　年　月期] | ４年後[R　年　月期] | ５年後[R　年　月期] |
| 生産量等 |  |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 最終利益 |  |  |  |  |  |  |
| 備考 |  |  |  |  |  |  |

※　「実施前」欄には、対象事業開始予定日の属する事業年度の前年度期末決算（実績又は見込み）を記載すること。

※　本補助金の交付見込額は含めないこと。

３　対象事業の概要

（１）目的及び背景（具体的に記述すること）

|  |
| --- |
|  |

　※　これまでの取組状況や課題等、事業実施の背景や目的を記載すること。

（２）事業の内容・今後の事業展開等（具体的に記述すること）

|  |
| --- |
|  |

（添付書類）　事業所の概要を明らかにした書類及び図面

様式第１号の８（第１２条、第１４条関係）

**対象事業実施に伴う県内企業との受発注計画**

この様式における用語の定義は以下によること。

・　県内企業　…　鳥取県内に本店又は主たる事務所、主要生産拠点、本社・本店から権限委任を受けている支店・営業所等を有する企業とする。

（参考）「県内企業」は、鳥取県産業振興条例第８条第２項に規定する「県内事業者」及び第９条第２項に規定する「前条第２項に規定する貢献を特にしていると認める県内事業者以外の事業者」を指します。

・　受発注　…　一定期間にわたり継続的な契約を締結する受注又は発注案件を対象とする。（一度限りの受発注は原則対象外だが、それが定期的（例：年１回）に行われる場合は継続的契約として対象に含める。）

（１）県内企業への発注計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前[R　年　月期] | 事業開始年度 [R　年　月期] | １年後 [R　年 月期] | ２年後[R　年　月期] | ３年後[R　年　月期] | ４年後[R　年　月期] | ５年後[R　年　月期] |
| 部材・部品調達 |  |  |  |  |  |  |  |
| 作業工程の外注 |  |  |  |  |  |  |  |
| 物流・輸送 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業所運営 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

※　表中の「実施前」欄には、対象事業開始予定日の属する事業年度の前年度期末決算（実績又は見込み）を記載すること。

○発注予定企業（具体的な発注先が決まっている場合は、以下に企業名を記載すること。）

１）部材・部品調達（原材料、包装資材等）

２）作業工程の外注（一次加工、作業委託等）

３）物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）

４）事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）

５）その他

（２）県内企業からの受注計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前[R　年　月期] | 事業開始年度 [R　年　月期] | １年後 [R　年 月期] | ２年後[R　年　月期] | ３年後[R　年　月期] | ４年後[R　年　月期] | ５年後[R　年　月期] |
| 部材・部品調達 |  |  |  |  |  |  |  |
| 作業工程の外注 |  |  |  |  |  |  |  |
| 物流・輸送 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業所運営 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

※　注意事項は上記（１）の表に同じ。

○受注予定企業（具体的な受注先が決まっている場合は、以下に企業名を記載すること。）

１）部材・部品調達（原材料、包装資材等）

２）作業工程の外注（一次加工、作業委託等）

３）物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）

４）事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）

５）その他

様式第３号（第１５条関係）

　　年　　月　　日

　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　 　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

先端的デジタル活用企業立地促進事業認定辞退届

　　　　　年　　月　　日付第　　号で通知のあった事業認定を下記の理由により辞退したいので、鳥取県産業未来共創条例施行要綱（先端的デジタル活用企業立地促進事業）（令和５年７月１３日付第２０２３０００９１７９４号鳥取県商工労働部長通知）第１５条第１項の規定により届け出ます。

記

　辞退の理由

（添付書類）

事業認定通知書の写し

様式第４号（第１６条関係）

　　年　　月　　日

　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　 　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

先端的デジタル活用企業立地促進事業認定変更承認申請（変更届出）書

　　　　　年　　月　　日付第　　号で通知のあった事業認定に係る補助事業について、下記の変更をしたいので、鳥取県産業未来共創条例施行要綱（先端的デジタル活用企業立地促進事業）（令和５年７月１３日付第２０２３０００９１７９４号鳥取県商工労働部長通知）第１６条第２項の規定により申請（届出）します。

記

１　変更事項（変更後の事業計画等は別添のとおり）

（注）変更前後の内容が対比できるように記載すること。

２　変更理由

（添付書類）

（１）変更する部分及び変更後の対象事業全体が分かる書類

（２）事業認定通知書の写し

様式第６号（第１７条関係）

　　年　　月　　日

　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　 　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

先端的デジタル活用企業立地促進事業開始届

　　　　　年　　月　　日付第　　号で通知のあった事業認定に係る補助事業を開始したので、鳥取県産業未来共創条例施行要綱（先端的デジタル活用企業立地促進事業）（令和５年７月１３日付第２０２３０００９１７９４号鳥取県商工労働部長通知）第１７条の規定により届け出ます。

記

補助事業開始年月日

様式第７号の１（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書 （１ 申請者の概要等）**

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |
| 産業分類上の事業区分 |  |

※　産業分類上の事業区分は、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

２　役員名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 役職名 | 氏名 | フリガナ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　代表権を有する役員（関連会社の役員を含む。）について記載すること。

３　経営状況等（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 　　　年　月～　　　年　月 | 　　　年　月～　　　年　月 |
| 売上高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 税引後最終利益 |  |  |

※　直近２期分の決算書類を添付すること。

※　企業の新設等の場合は、条例第２条第５号に規定する関連会社の直近２期分の決算数値を記載すること。

（添付書類）

　決算書（直近２期分。企業の新設等の場合は、条例第２条第５号に規定する関連会社の直近２期分。ただし、２年目以降の申請においては、直近１期分のみで可とする。）

様式第７号の２（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書　（２　事業区分等）**

１　対象事業の概要

（１）交付申請に係る事業実施期間

　　　　年　　月　　日　　　　～　　　　年　　月　　日（　　年目）

（２）対象事業の名称

（３）対象事業の実施場所等

（４）事業区分（該当する項目に☑を付してください。）

|  |
| --- |
| □ソフトウェア業、デザイン・機械設計業等（　　　　　　　　　　　　　　　）□コンテンツの制作等を行う事業（　　　　　　　　　　　　　　　）□一般事務、会計事務、事務用機器操作事務（　　　　　　　　　　　　　　　）□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注）（　）書きは、日本標準産業分類の小分類を記載すること。

（５）対象事業開始年月日

２　対象事業に係る関連会社の有無（□有）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　対象事業に係る関連会社がある場合は、（□有）にチェックを入れること。

※　備考欄に当該法人との関係（出資比率等）を記載すること。

様式第７号の３（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書　（３　事業費等）**

１　事業費・補助金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業所の賃借に要する費用Ａ | 設備の賃借等に要する費用Ｂ | 小計 Ｃ（Ａ＋Ｂ） | 人材確保費用等　Ｄ | 小計 Ｅ（Ｃ＋Ｄ） | 補助率、補助限度額 | 補助金額 |
| １年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 50％、10,000千円/年うち人材確保費用等　500千円/人(5年総額7,500千円) | 円 |
| ２年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| ３年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| ４年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| ５年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| 計 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |

※　Ａ～Ｅまでの金額は、すべて消費税及び地方消費税を除いた額で、それぞれ千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　第８条の「補助対象経費に算入される費用」は、「設備の賃借等に要する費用」に含めること。

２　人材確保費用等

対象人数　　　　　　　　人（①）

＊①の人材確保・育成に当たり発生した費用　　　　　　　　　　　円（②）

＊１人当たり限度額確認　　② ／ ① ÷ ２ ＝　 　　　　　　　円（③）

　　　③≧５００千円の場合　５００千円

　　　③＜５００千円の場合　　　③　　　 　　　　 　　　　　　　円（④）

＊５年間総額確認　　　　　　　　　　円（④） × 　　　　　人（①） ＝ 　　　　　　　　円（⑤）

　　　⑤≧７，５００千円の場合　７，５００千円

　　　⑤＜７，５００千円の場合　　　　⑤　　　　　　　　　　　　　　　　　円（⑥）

⑥ × ２ ＝ 　　　　　　千円（千円未満切り捨て）（⑦）

※　②は消費税及び地方消費税を除いた額で記載すること。

※　⑦は上表の人材確保費用Ｄの計と一致すること。

※　事業認定の日から事業開始日以降５年間までに発生した費用を対象とすること。

（添付書類）

（１）賃借料等一覧表（内訳）

（２）人材確保費用等の根拠が明記された社内規程等

（３）人材確保費用等一覧表（内訳）

（４）契約書及び領収書等の補助対象経費の支出を証する書類の写し

様式第７号の４（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書　（４　資金調達等）**

１　資金調達計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達方法 | 金額 | 資金調達先 |  |  |  |  |
| 自己資金 | 千円 |  |  | 調達方法 | 金額 | 資金調達先 |
| 補助金(本補助金) | 千円 |  |  | 自己資金 | 千円 |  |
| 補助金(上記以外) | 千円 |  |  | 借入金 | 千円 |  |
| 借入金 | 千円 |  |  | その他 | 千円 |  |
| 社債等 | 千円 |  |  | 合計 | 千円 |  |
| 出資 | 千円 |  |  |  |  |  |
| その他 | 千円 |  |  |  |
| 合計 | 千円 |  |  |  |

　※　資金調達先は金融機関名等を記載すること。

※　合計は様式第１号の３の１の表中、小計Ｅの計欄と一致すること。

２　他の支援措置の活用　（□有）

|  |
| --- |
|  |

※　国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用した（する）場合、（□有）にチェックを入れること。

※　「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容、支援実績（予定）額、当該措置に係る問い合わせ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

様式第７号の５（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書　（５　雇用）**

１　雇用計画の重複状況

|  |
| --- |
| □ 産業未来共創事業（成長・規模拡大型） |
| □ 産業未来共創事業（一般投資型） |
| □ 先端的デジタル活用企業立地促進事業 |

※ 雇用実績を他の対象事業と重複させている場合は、重複させている全区分をチェックすること。

２　新規雇用者数　（**各年度の新規雇用者数を記載してください。**）　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
|  |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |
| 常時雇用労働者数（ア） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数 (イ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| リモート労働者等（ウ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 (ア)+(イ)+(ウ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　第２条第１号及び第２号に規定する常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者について、各年度における新規雇用者数を記載すること。

※　正規雇用者は、上記雇用者数のうち雇用期間の定めのない雇用者数を記載すること。

※　リモート労働者等は、常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者１人当たりの人数に換算して記載すること。

３　累計雇用者数（**５年間の累計を記載してください。**）　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | １年後 | ２年後 | ３年後 | ４年後 | ５年後 |
|  |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |
| 常時雇用労働者数（ア） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数 (イ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（ア）＋（イ） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| リモート労働者等（ウ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の雇用者数 (エ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計(ア)+(イ)+(ウ)+(エ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　事業所における全体の雇用実績（計画）を５年間の累計で記載すること。

※　第２条第１号及び第２号に規定する常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者以外の雇用者数も含めること。

※　リモート労働者等は、常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者１人当たりの人数に換算して記載すること。

※　交付申請に係る事業実施期間の各月末時点における雇用者数の推移表を添付すること。

（添付書類）

（１）交付申請時点における労働基準法（昭和２２年法律第４９号）に規定する労働者名簿の写し、公共職業安定所が発行する事業所別被保険者台帳その他新増設事業により増加した認定要件の対象となる常時雇用労働者数及び高年齢常時雇用労働者数が確認できるもの

（２）対象事業により増加した認定要件の対象となる常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者の労働条件通知書のほか労働条件が確認できるもの

（３）就業規則

様式第７号の６（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書　（６　リモート労働者等）**

**※リモート労働者等を雇用する場合は必ず記載すること。**

１　リモート労働者等の人数

（１）雇用するリモート労働者等の人数（**５年間の累計を記載してください。**）　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 人数 |  |  |  |  |  |  |
| 業務総量換算 |  |  |  |  |  |  |

（２）（１）のうち県外在住者数（**５年間の累計を記載してください。**）　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 人数 |  |  |  |  |  |  |
| 業務総量換算 |  |  |  |  |  |  |

２　県外在住のリモート労働者等による県内滞在実績

|  |
| --- |
|  |

※１年につき、業務内外を問わず概ね２０日以上県内に滞在した実績を記載すること。

３　法人地方税（法人県民税・法人事業税）の申告予定

県外在住のリモート労働者等で、県内に所在する事業所の従業者として計上する人数

（**５年間の累計を記載してください。**）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 人数 |  |  |  |  |  |  |

※「従業者」とは、地方税法施行規則第３条の５及び第６条の２の２に規定するものをいう。

（添付書類）

リモート労働者等に係る労働条件、勤務形態等のほか、第１３条第２項を満たすことが確認できる書類

様式第７号の７（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書　（７　収支・事業内容等）**

１　対象事業による純増となる生産等・売上計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 生産品目名提供サービス名等 | 生産等・売上計画（最終目標年度の１年間分） | 備考 |
| 生産数量等 | 売上額 | 最終目標年度 |
|  |  |  |  |  |

※　対象事業の実施により純増する生産・提供サービス等・売上額の最終目標年度における計画額を記載すること。

２　当該事業所の経営実績及び計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前[R　年　月期] | １年後[R　年　月期] | ２年後[R　年　月期] | ３年後[R　年　月期] | ４年後[R　年　月期] | ５年後[R　年　月期] |
| 生産量等 |  |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 最終利益 |  |  |  |  |  |  |
| 備考 |  |  |  |  |  |  |

※　「実施前」欄には、対象事業開始日の属する事業年度の前年度期末決算（実績）を記載すること。

※　本補助金の交付見込額は計画に含めないこと。

（添付書類）

（１）事業所の概要を明らかにした書類及び図面

（２）事業認定通知書及び認定変更承認通知書の写し

様式第７号の８（第１４条、第１８条関係）

**対象事業実施に伴う県内企業との受発注実績**

**※　以下は実績が確定している部分は実績、それ以外は最新の計画を記載してください。**

この様式における用語の定義は以下によること。

・　県内企業　…　鳥取県内に本店又は主たる事務所、主要生産拠点、本社・本店から権限委任を受けている支店・営業所等を有する企業とする。

（参考）「県内企業」は、鳥取県産業振興条例第８条第２項に規定する「県内事業者」及び第９条第２項に規定する「前条第２項に規定する貢献を特にしていると認める県内事業者以外の事業者」を指します。

・　受発注　…　一定期間にわたり継続的な契約を締結する受注又は発注案件を対象とする。

（一度限りの受発注は原則対象外だが、それが定期的（例：年１回）に行われる場合は継続的契約として対象に含める。）

（１）県内企業への発注実績・計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前[R　年　月期] | 事業開始年度 [R　年　月期] | １年後 [R　年 月期] | ２年後[R　年　月期] | ３年後[R　年　月期] | ４年後[R　年　月期] | ５年後[R　年　月期] |
| 部材・部品調達 |  |  |  |  |  |  |  |
| 作業工程の外注 |  |  |  |  |  |  |  |
| 物流・輸送 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業所運営 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

※　表中の「実施前」欄には、対象事業開始日の属する事業年度の前年度期末決算(実績)を記載すること。

○発注先実績（具体的な発注先について、以下に企業名を記載すること。）

１）部材・部品調達（原材料、包装資材等）

２）作業工程の外注（一次加工、作業委託等）

３）物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）

４）事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）

５）その他

（２）県内企業からの受注実績・計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前[R　年　月期] | 事業開始年度 [R　年　月期] | １年後 [R　年 月期] | ２年後[R　年　月期] | ３年後[R　年　月期] | ４年後[R　年　月期] | ５年後[R　年　月期] |
| 部材・部品調達 |  |  |  |  |  |  |  |
| 作業工程の外注 |  |  |  |  |  |  |  |
| 物流・輸送 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業所運営 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

※　注意事項は上記（１）の表に同じ。

○受注先実績（具体的な受注先について、以下に企業名を記載すること。）

１）部材・部品調達（原材料、包装資材等）

２）作業工程の外注（一次加工、作業委託等）

３）物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）

４）事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）

５）その他

様式第９号（第２１条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　様

　　　　　　　　　　　　　届出者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　 　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

先端的デジタル活用企業立地促進事業操業等休止・廃止・変更届出書

　鳥取県産業未来共創条例施行要綱（先端的デジタル活用企業立地促進事業）（令和５年７月１３日付第２０２３０００９１７９４号鳥取県商工労働部長通知）第２１条第１項の規定により、補助金の交付に係る事業所等の操業（事業）の休止・廃止・変更について届け出ます。

記

１　対象事業の名称

２　対象事業の実施場所

３　対象事業の概要

４　補助金の概要

（１）交付年月日

（２）交付金額

５　休止・廃止・変更の概要

（１）時期

（２）理由

1. 解雇、一時帰休又は希望退職募集の概要

（１）時期

（２）人数

（３）対応方針

７　主な取引先

（１）仕入先

（２）販売先

８　その他

様式第１０号（第２３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　 　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

対象事業に係る状況報告書

　鳥取県産業未来共創条例（令和５年鳥取県条例第２３号）第７条第２項及び鳥取県産業未来共創条例施行要綱（先端的デジタル活用企業立地促進事業）（令和５年７月１３日付第２０２３０００９１７９４号鳥取県商工労働部長通知）第２３条の規定により、　　　　　　年１０月１日時点の事業の状況を報告します。

１　報告対象事業区分

|  |
| --- |
| □ 産業未来共創事業（成長・規模拡大型） |
| □ 産業未来共創事業（一般投資型） |
| □ 先端的デジタル活用企業立地促進事業 |

（注）複数事業を一事業として報告する場合は、該当する複数の区分にチェックを入れること。

２　認定対象事業によって営むこととなった事業の業種・業態変更の有無　　　（　有　・　無　）

　　有の場合は、その内容と理由を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

３　補助事業で取得又は賃借した物件の状況　事業完了時点からの変更　（　有　・　無　）

　　有の場合は、その内容と理由を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

４　交付決定以降の事業実施事業所における補助事業の認定要件となる雇用の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 交付決定時点(Ａ)[　　　年　月　日] | 今回報告時点(Ｂ) | 増減(Ｂ)－(Ａ) |
|  |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |
| (１) 常時雇用労働者 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (２) 高年齢常時雇用労働者 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

（注）１．区分（１）は、第２条第１号に規定する常時雇用労働者の人数を、区分（２）は、第２条第２号に規定する高年齢常時雇用労働者の人数を記載すること。

２．正規雇用者の欄は、上記の常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者のうち雇用期間の定めのない者を内数で記載すること。

３．リモート労働者等の状況は、「８　リモート労働者等の状況」に記載すること。

　「増減」の計欄がマイナスとなっている場合、その理由と今後の対応を記載すること。

　　理　　　由

|  |
| --- |
|  |

　　今後の対応

|  |
| --- |
|  |

５　補助事業開始以降の事業実施事業所における雇用者数の状況（詳細）

|  |
| --- |
| ＜記載要領＞・（２）（３）において調査対象とする雇用者は、直接雇用者のうち、次の①～③の要件をすべて満たす者（常時雇用労働者）です。① 鳥取県内在住者であること。② 雇用保険の一般被保険者又は高年齢被保険者であること。③ 所定労働時間が週３０時間以上であること。・（２）には、補助事業開始日以降に採用した雇用者数と内訳を記載してください（雇用した後に退職された方も含めてください。）。その他欄の（　　）内には、雇用当時６５歳以上の者の人数を記載してください。・（３）には、補助事業開始日以降に純増している雇用者数を記載してください（雇用した後に退職された方は除いてください。）。 |

（１）現時点の雇用状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現在雇用者数(派遣・請負等を含む)Ａ | Ａのうち直接雇用者数　　　　　　　　　　Ｂ | Ｂのうち雇用期間の定めがない者の数　Ｃ |
| 人 | 人 | 人 |

（２）補助事業開始日※以降に採用した雇用者数累計及び内訳（雇用後に退職した者も含む。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 県内からの採用者 | 県外からの採用者（IJUターン者） | 外国人労働者 | その他 | 合計 |
| 新規学卒者 | 既卒者 |
| 高卒 | 高専卒 | 専門学校等卒 | 短大卒 | 大卒・大学院卒 | 大学等新規学卒者 | 既卒者 | 自社県外拠点からの転勤・出向 | 　 | うち技能実習生 | （うち65歳以上の者） |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| （　　人） |

（３）補助事業開始日※以降に純増している雇用者数（雇用した後に退職した者は除く。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業開始日※以降に純増した直接雇用者数　Ａ | Ａのうち常時雇用労働者数　Ｂ | Ｂのうち雇用期間の定めがない者の数　Ｃ |
| 人 | 人 | 人 |

　※補助事業開始日：補助対象事業（複数回事業を実施している場合は一番早く実施した事業）を開始した日、又は当該事業に係る新規雇用を開始した日のうちいずれか早い日。

６　補助事業開始以降の事業実施事業所における出荷額（売上額）の状況

|  |
| --- |
| ＜記載要領＞事業を実施した事業所の出荷額（売上額）を記載してください。・金額は百万円単位の概数で構いません。・出荷額（売上額）は親子・兄弟等企業間の取引額も含め、その事業所の出荷総額を記載してください。 |

（１）事業実施事業所における直近３年度の出荷額（売上額）　　　　（百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （直近－２）年度 | （直近－１）年度 | 直近年度 |
| 　 | 　 | 　 |

（２）事業実施事業所における補助事業開始日から純増した出荷額（売上額）（百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業開始時点 Ａ | 直近年度 Ｂ | 差引純増額 Ｂ－Ａ |
| 　 | 　 | 　 |

７　県内企業との受発注状況

|  |
| --- |
| ＜記載要領＞・　県内企業　…　鳥取県内に本店又は主たる事務所、主要生産拠点、本社・本店から権限委任を受けている支店・営業所等を有する企業とする。・　受発注　…　一定期間にわたり継続的な契約を締結する受注又は発注案件を対象とする。（一度限りの受発注は原則対象外だが、それが定期的（例：年１回）に行われる場合は継続的契約として対象に含める。）事業実施事業所から県内企業への発注及び受注の状況を記載してください。直近の決算年度について、各区分ごとに記載ください。受発注額及びそれが事業実施事業所の売上・支出に占める割合を記載してください。（金額が算出できない場合は割合のみでも構いませんが、補助金の費用対効果測定のため、できる限り金額・割合の両方を記載ください。） |

（１）県内企業への発注実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 発注額 | 割合 | 具体の取引内容（例：熱処理、金型、清掃委託等） |
| 部材・部品調達 |  |  |  |
| 作業工程の外注 |  |  |  |
| 物流・輸送 |  |  |  |
| 事業所運営 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

発注先実績　（※具体的な発注先について、以下に企業名を記載してください。）

１）部材・部品調達（原材料、包装資材等）

２）作業工程の外注（一次加工、作業委託等）

３）物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）

４）事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）

５）その他

（２）県内企業からの受注実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 受注額 | 割合 | 具体の取引内容（例：熱処理、金型、在庫管理等） |
| 部材・部品調達 |  |  |  |
| 作業工程の外注 |  |  |  |
| 物流・輸送 |  |  |  |
| 事業所運営 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

受注先実績　（※具体的な受注先について、以下に企業名を記載してください。）

１）部材・部品調達（原材料、包装資材等）

２）作業工程の外注（一次加工、作業委託等）

３）物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）

４）事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）

５）その他

８　リモート労働者等の状況（業務総量換算）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 交付決定時点(Ａ) [　　　年　月　日] | 今回報告時点(Ｂ) | 増減(Ｂ)－(Ａ) |
| (１) リモートワーカー等 | 人 | 人 | 人 |
| (２) 兼業・副業者等 | 人 | 人 | 人 |
| 計 | 人 | 人 | 人 |

（注）１．区分（１）は、第２条第３号に規定するリモートワーカー等の人数を、区分（２）は、第２条第４号に規定する兼業・副業者等の人数を記載すること。

２．人数は常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者１人当たりの人数に換算して記載すること。

※その他、リモート労働者等について報告すべき事項があれば記載すること。

|  |
| --- |
|  |

９　ソフトウェア等の利用等に要する費用の状況

|  |
| --- |
| ＜記載要領＞補助対象としたサーバー（共用サーバー、ＶＰＳサーバー、専用サーバー、クラウドサーバー等）の利用等に要する費用及びシステム、ソフトウェア、アプリケーション等の利用等に要する費用の実績額を記載してください。 |

（１）サーバー等の利用等に要する費用（単位：千円）

|  |
| --- |
| 直近年度 |
|  |

（２）システム、ソフトウェア、アプリケーション等利用等に要する費用（単位：千円）

|  |
| --- |
| 直近年度 |
|  |

（注）１．交付決定から５年間に限り報告をすること。

２．交付決定に係る費用の額と実績額に大きな乖離がある場合は、第２６条の規定により補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成担当者氏名 | 　 |
| 連絡先 | 　 |
| メールアドレス | 　 |